(19)日本国特許庁(JP)

# (12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

# 特開平7-97491

(43)公開日 平成7年(1995)4月11日

(51) Int.Cl.6 識別記号 庁内整理番号 FI 技術表示箇所 C 0 8 L 23/08 LDMC 0 8 K 5/098 COSL 77/00 LQS

### 審査請求 未請求 請求項の数2 OL (全 8 頁)

(71)出願人 000001085 特願平5-242701 (21)出願番号 株式会社クラレ (22)出願日 平成5年(1993)9月29日 岡山県倉敷市酒津1621番地 (72) 発明者 宮田 実 岡山県倉敷市酒津1621番地 株式会社クラ レ内 (72) 発明者 袮宜 太一 岡山県倉敷市酒津1621番地 株式会社クラ

#### (54)【発明の名称】 樹脂組成物および包装体

### (57)【要約】

【構成】 エチレン含量20~65モル%、ケン化度9 0%以上のエチレンーピニルアルコール共重合樹脂40 ~97重量%およびポリアミド系樹脂60~3重量%よ りなり、かつ前記樹脂の合計量に対して、周期律表第11 族の金属塩の少なくとも2種を該金属に換算して合計量 で0.01~0.1重量%含有する樹脂組成物。

【効果】 本発明によれば、長時間運転後も、ゲルなど の発生が少なく、外観の優れたフィルムまたは多層構造 体などを得ることができる。

特開平7-97491

#### 【特許請求の範囲】

【請求項1】 エチレン含量20~65モル%、ケン化 度90%以上のエチレンーピニルアルコール共重合樹脂 40~97重量%およびポリアミド系樹脂60~3重量 %よりなり、かつ前記樹脂の合計量に対して、周期律表 第II族の金属塩の少なくとも2種を該金属に換算して合 計量で0.01~0.1重量%含有する樹脂組成物。

【請求項2】 透湿度 (40℃、90%RH下で測定) が $40 \text{ g/m}^2 \cdot \text{day}$ 以上の値を有する外層(A)、 請求項1記載の樹脂組成物からなる中間層(B)および 10 透湿度が20g/m²・day以下の値を有する内層

# (C) からなる包装体。

## 【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明はエチレンーピニルアルコ ール共重合樹脂(以下EVOHと略記する)とポリアミ ド系樹脂を主剤とする樹脂組成物およびそれを用いた多 層構造体および包装体に関する。

[0002]

【従来の技術】EVOHとポリアミド系樹脂との組成物 は、EVOHの酸素遮断性、耐油性、耐薬品性、芳香成 分遮蔽性に、ポリアミドに基づく成形性、耐衝撃性、耐 熱水性が付与された非常に有用な性質を持つものとし て、容器、フィルムに多様に使用されている。

【0003】しかし、かかる組成物は溶融成形を長時間 にわたって連続して実施すると、成形物中にゲルが発生 したり、押出機のスクリュー、ダイスに劣化樹脂が付着 してそれが、成形物表面の荒れを起こしたり、時には劣 化樹脂が剥離し成形物に混入する事がある。このため、 比較的短時間で、運転を中止し、機械を解体掃除する必 30 要があった。

[0004]かかる対策の手段とし、フッ素系含有樹脂 を添加したりする方法が提案されてきた。これらはある 程度の効果は発揮するものの、目的に対し十分な効果と は言えず。またコスト面でも不利である。また特開昭6 0-238345では6hrs以上の長時間運転を実施\*

 $1.0 \le MI (0 \sim 6.0) \le 2.00$ 

 $200 \le MI (60 \sim 360) \le 10,000$ ... (2)

 $1.0 \le MI (3.60 \sim 6.00) \le 1.0, 0.00 \dots (3)$ 

(窒素中) で加熱した際の最高のメルトインデックス (g/10分)

(2) MI(60~360)…60~360分未满、2 20℃ (窒素中) で加熱した際の最高のメルトインデッ クス (g/10分)

(3) MI (360~600) ···360~600分、2 20℃ (窒素中) で加熱した際の最高のメルトインデッ クス (g/10分)

メルトインデックス (MI) は230℃、10.9kg 荷重下で測定した値である。

★すると、微小プツが多発し、ダイスへの付着劣化樹脂も 多く長時間運転性に問題を残す。また、ハイドロタルサ イト系の安定剤も、長時間運転性が改善されるが、まだ 不充分である。

2

[0005]

(2)

【発明が解決しようとする課題】通常のEVOHとポリ アミド (以下PAと省略する) の組成物は、一般に長時 間の溶融成形性(以下ロングラン性と省略する)が良く ない。これは、EVOHとPAのゲル化によるものと考 えられ、このゲル化は、化学反応に起因すると考えられ る。最も疑わしい反応は、PAの末端あるいは熱分解時 に生成する末端のカルポキシル基(COOH)とEVO Hの水酸基 (OH) のエステル化反応あるいはアミド結 合とEVOHの水酸基(OH)のアミドーエステル交換 反応により架橋し、ゲル化するものと考えられる。 これ は組成物中のカルポキシル基(COOH)濃度とアミノ 基 (NH<sub>2</sub>) 濃度の溶融時間による変化を測定した際、 後者の濃度は増加し、前者の濃度が一定である事より証 明できる。いずれにしてもPAのCOOH基とEVOH のOH基との反応であると考えられる。しかして、本発 明はEVOHとPAの組成物のゲル化を抑制し、または 押出機流路内のゲル状物を容易に排出し、膜面に微小ブ ツの少なく、ダイスへの付着劣化樹脂を少なくし、非常 に長時間の運転性を可能とする事を目的とする。

[0006]

【課題を解決するための手段】前記課題を解決するため に、本発明者らは、EVOH樹脂とPAの組成物のゲル 化挙動および各種要因の影響について、広範に検討した 結果、EVOH樹脂とPAの組成物に周期律表第II族の 金属塩の少なくとも2種を核金属に換算して、合計量で 0.01~0.1重量%含有させ、かつ好適には下記式 を満足させることにより、ゲル状物の排出が容易でまた ゲル状物が非常に少ない膜面良好なフィルム、容器等が 非常に長時間にわたり成形できることを見い出した。

... (1)

[0007]

(1) M I (0~60) …0~60分未満、220℃ 40 【0008】本発明においては、周期律表第II族の金属 塩の少なくとも二種を特定量使用することにより、長時 間の運転が可能となる。また、周期律表第11族の金属塩 を1種類のみ用いる場合、ダイスへの付着劣化樹脂は改 善されるが、微小プツが多く見られ、これは、製膜・延 伸時の破れの原因ともなり、好ましくない。しかし、2 種以上の金属塩を併用することによりダイスへの付着劣 化樹脂も少なく、膜面良好な物が得られる。この理由は 明確ではないが、周期律表第11族の金属塩を2種以上用 いることにより、金属間の相互作用を引き起こし、熱安 50 定性が良好になるものと推定される。さらに本発明の樹

-736-

(3)

特開平7-97491

3

脂組成物を用いて低温で成形を行うと膜面が良好で、さ らに長時間運転性が改善される。

【0009】本発明において、周期律表第II族に属する 金属としては、ベリリウム(Be)、マグネシウム(M g)、カルシウム (Ca)、亜鉛 (Zr)、パリウム (Ba) があげられ、金属塩としては、前記金属の脂肪 酸塩が代表例としてあげられ、脂肪酸塩を構成する脂肪 酸としては、炭素数2~22の範囲の脂肪酸、たとえば 低級脂肪酸(酢酸、プロピオン酸、酪酸、カプロン酸、 カプリル酸等)、高級脂肪酸(ラウリン酸、ステアリン 10 酸、ミリスチン酸等)があげられる。このうち、炭素数 8~22の範囲の高級脂肪酸塩が好適である。これらの 金属塩の添加方法としては、これらの金属塩をEVOH 樹脂あるいはPA樹脂にあらかじめ〔例えば重合時(重 合時のケン化、水洗等の一連の工程も含まれる)など〕 添加しておき、EVOHとPAを単軸あるいは二軸スク リュー押出機(同方向あるいは異方向)等による溶融押 出後、冷却下にペレット化する方法、EVOH樹脂とP A樹脂を溶融混練する際、これらの物質を粉末あるいは 液体の状態で添加しても良い。さらにこれらの物質を高 20 濃度で添加したマスターパッチプレンドなどを実際の成 形時に添加する方法も使用できる。

【0010】組成物を形成するEVOHとPAとの組成 比は40~97重量%:60~3重量%であり、好適に は45~90重量%:55~10重量%である。PAの 成分が少ないとPAによる改質効果が少なく、多すぎる とEVOHのガスバリアー性が発揮されない。また、周 期律表第11族に属する金属の含有量は、前記EVOHと PAの合計量に対し、0.01~0.1重量%、好適に は 0.01~0.05重量%である。また、金属塩の少 なくとも2種とは、少なくとは2種の異なる金属のそれ ぞれの塩を併用したものであり、とくに前記した脂肪酸 塩が代表例としてあげられる。2種の金属の塩を使用す る場合、それぞれの金属塩の配合比率は、金属換算で 1:1~1:5、好適には1:1~1:2であり、また それぞれの金属塩の配合量は、金属換算で少なくとも 0.005重量%であることが好ましい。

【0011】また、本発明においては、上記少なくとも 2種の異なる金属塩を、上配式 (1)、 (2)、 (3) を満足するように配合することが好ましい。上記 (1)、(2)、(3)式を満足することにより、長時 間運転が可能となり、ゲル化物の非常に少ない、外観良 好なフィルム、容器等が得られる。また、成形温度を低 くすることでさらに、ゲル化物が少なくなり長時間運転 が改善され、さらにPA樹脂の分子末端にあるCOOH 基をアミド基で封鎖したものを用いる事により、さら に、長時間運転性が改善された。さらに、本組成物を用 いた多層フィルム、特にレトルト用多層フィルムでは、 耐熱水性も向上している点は注目される。

Hとはエチレンと酢酸ピニルの共重合体中酢酸ピニル単 位を加水分解したものであれば任意の物を含むものであ るが、本発明の目的に適合するものとして特にエチレン 単位の含有量が20~65モル%、好適には20~50 モル%、とりわけ27~45モル%、酢酸ビニル単位の 鹸化度が96%以上、とりわけ99%以上のものが挙げ られる。また、エチレン含量あるいは重合度の異なるE VOHを2種以上混合した形で用いても良い。また、本 発明にいうEVOHは5モル%以下の範囲の共重合モノ マーで変性されていてもよく、かかる変性モノマーとし ては、プロピレン、1-プテン、1-ヘキセン、4-メ チルー 1 ペンテン、アクリル酸エステル、メタクリル酸 エステル、マレイン酸、フマル酸、イタコン酸、高級脂 肪酸ビニルエステル、アルキルビニルエーテル、N-(2-ジメチルアミノエチル) メタクリルアミド類ある いはその4級化物、N-ビニルピロリドン、N, N-ブ トキシメチルアクリルアミド、ピニルトリメトキシシラ ン、ピニルメチルジメトキシシラン、ピニルジメチルメ トキシシラン等を例示することができる。

【0013】また、組成物を形成する、一方の樹脂であ るポリアミド系樹脂(PA)としては、ポリカプラミド (ナイロン-6)、ポリーω-アミノヘプタン酸(ナイ ロン-7)、ポリ-ω-アミノノナン酸(ナイロン-9)、ポリウンデカンアミド(ナイロン-11)、ポリ ラウリルラクタム(ナイロン-12)、ポリエチレンジ アミンアジバミド(ナイロン-2,6)、ポリテトラメ チレンアジパミド (ナイロン-4-6)、ポリヘキサメ チレンアジパミド (ナイロン-6,6)、ポリヘキサメ チレンセパカミド (ナイロン-6, 10)、ポリヘキサ メチレンドデカミド (ナイロン-6, 12)、ポリオク タメチレンアジパミド (ナイロン-8,6)、ポリデカ メチレンアジパミド(ナイロン-10,8)、あるい は、カプロラクタム/ラウリルラクタム共重合体(ナイ ロンー6/12)、カプロラクタム/ωーアミノノナン 酸共重合体(ナイロン-6/9)、カプロラクタム/へ キサメチレンジアンモニウムアジペート共重合体(ナイ ロン-6/6,6)、ラウリルラクタム/ヘキサメチレ ンジアンモニウムアジベート共重合体(ナイロン-12 /6,6)、ヘキサメチレンジアンモニウムアジベート 40 共重合体 (ナイロン-2, 6/6, 6)、カプロラクタ ム/ヘキサメチレンジアンモニウムアジペート/ヘキサ メチレンジアンモニウムセパケート共重合体(ナイロン -6, 6/6, 10)、エチレンジアンモニウムアジベ ート/ヘキサメチレンジアンモニウムアジペート/ヘキ サメチレンジアンモニウムセパケート共重合体(ナイロ ン-6/6, 6/6, 10)、ポリヘキサメチレンイソ フタルアミド、ポリヘキサメチレンテレフタルアミド、 ヘキサメチレンイソフタルアミド/テレフタルアミド共 重合体などが挙げられる。これらのPA類をメチルペン 【0012】組成物を形成する樹脂の一つであるEVO 50 ジルアミン、メタキシリレンジアミンのような芳香族ア (4)

ミンにより変性したものも好ましい。またメタキシリレンジアンモニウムアジベートも好ましい。

【0014】これらのPA類は一種または二種以上混合した形で使用できる。これらのPA類の中で、本発明に最も好適なものとしてはカプロラクタム/ラウリルラクタム共重合体、すなわちナイロン-6/12を主成分とするものが挙げられる。ナイロン-6/12における6成分と12成分の組成は特に制限はないが12成分が $5\sim60$ 重量%、より好ましくは $5\sim50$ %であるものが好ましい。また、その相対粘度は $2.0\sim4.0$ 、より10好ましくは $2.4\sim3.9$ の範囲である。

【0015】 これらのPA類、とりわけナイロン-6/12の縮重合時にポリエーテルジアミン類とジカルポン酸(ダイマー酸等)を添加して、高分子鎖中にポリエーテル結合を有するポリアミドとしても良い。また、縮合時に、NH。のようなモノアミンやヘキサメチレンジアミンやラウリルアミンのような脂肪族アミンやメタキシリレンジアミンのような芳香族アミンを添加して、ポリアミド中のカルボキシル末端基の量を減少させたもの、すなわち末端を封鎖したものが好ましい。その場合、ア20ミノ基が5×10-5等量/g以下とすると良い。

【0016】また、本発明の組成物には、本発明の目的を損なわない範囲で他のポリマーあるいは、酸化防止剤、紫外線吸収剤、可塑剤、帯電防止剤、滑剤、着色剤、充填剤などを添加することもできる。その他のポリマーとしてはポリプロピレン系樹脂、ポリエステル系樹脂、ポリスチレン系樹脂、ポリ塩化ピニル系樹脂、ポリウレタン系樹脂などが挙げられる。さらには、酢酸ピニル、アクリル酸エステルおよびメタクリル酸エステルから選ばれる少なくとも一成分単位を2~25モル%含有するエチレン系不飽和単量体(例、エチレン、プロピレンなどのオレフィン類)、共取合体あるいはそのけん化物をプレンドすることにより積層構造体に柔軟性を付与することも可能である。また、ポリマー以外の添加剤の具体例としては次のようなものが挙げられる。

【0017】安定剤:ハイドルタルサイト類、の金属等。

【0018】酸化防止剤: 2, 5-ジ-t-プチルハイドロキノン、2,  $6-ジ-t-プチル-p-クレゾール、4, <math>4-\digamma$ オピスー(6-t-プチルフェノール)、2, <math>2'-メチレンーピスー(4-メチルー6-t-プチルフェノール)、オクタデシルー3ー(3', 5'-ジーt-プチルー4'-ヒドロキシフェニル)プロピオネート、4, 4'- チオピスー(6-t-プチルフェノール)等。

【0019】紫外線吸収剤:エチルー2ーシアノー3, た、ベント式混練押出機を使用し、EV 3'ージフェニルアクリレート、2ー (2'ーヒドロキ で溶融している中にモンモリロナイトのシー5'ーメチルフェニル)ベンゾトリアゾール、2ー 50 させ、混練を実施する方法も適用できる。

 $(2'- \forall F \Box + \partial - 3' - t - \Box F \mathcal{N} - 5' - \mathcal{N} + \mathcal{N}$ フェニル)  $-5 - \mathcal{N} \Box + \mathcal{N} +$ 

ドロキシー4-メトキシベンゾフェノン、2-ヒドロキ シ-4-オクトキシベンゾフェノン等。

【0020】可塑剤: フタル酸ジメチル、フタル酸ジエチル、フタル酸ジオクチル、ワックス、流動パラフィン、リン酸エステル等。

【0021】帯電防止剤:ペンタエリスリットモノステ アレート、ソルピタンモノバルミテート、硫酸化オレフィン酸、ポリエチレンオキシド、カーボンワックス等。 【0022】滑剤:エチレンピスステアロアミド、プチルステアレート等。

【0023】 着色剤:カーボンプラック、フタロシアニン、キナクリドン、インドリン、アゾ系顔料、酸化チタン、ペンガラ等。

【0024】充填剤: グラスフィパー、アスペスト、マイカ、セリサイト、タルク、ガラスフレーク、パラストナイトケイ酸カルシウム、ケイ酸アルミニウム、モンモリロナイト等。

【0025】とくにマイカ、セリサイト、タルクおよび ガラスフレーク、モンモリロナイトから選ばれた充填剤 5~60重量%と上記の組成物(EVOHとPAなどと の組成物)95~40重量%との組成物を層(B)とし て用いたとき、ガスパリヤー性が向上するので好まし い。これは主としてカップ、トレーなどの容器に対して 応用可能である。

【0026】上記無機充填剤のうち、モンモリロナイト で代表される水膨潤性のフィロケイ酸塩は、通常の溶融 プレンド法でも混練できるが、以下に示す方法で混合す ると少量の充填量で効果が発揮され、さらに好ましい。 水を分散媒とするコロイド状のモンモリロナイト分散液 にメチルアルコール、n-プロパノールあるいはイソブ ロビルアルコールなどのアルコール、水およびEVOH を添加・加熱撹拌しEVOHを溶解後、通常の方法、す なわち溶液を冷却固化後、粉砕、乾燥し、ペレット化に する方法を適用することができる。また、上配のアルコ ールー水混合溶媒などに加熱溶解したEVOH溶液にモ ンモリロナイトを添加・撹拌後、前配の方法を適用する やり方をとってもよい。あるいは、該EVOH溶液と水 あるいは前配のアルコール水混合溶媒などを分散媒とし てゾルを形成しているコロイド状のモンモリロナイト分 散液とを混合・撹拌後、前配の方法を適用してもよい。 あるいは、所望の量のモンモリロナイトが均一に分散し たEVOH組成物を得る際、予め前述の方法でモンモリ ロナイトを高濃度で含むEVOH組成物を作成し、これ を最終的な希望濃度となるように使用してもよい。ま た、ペント式混練押出機を使用し、EVOHの融点以上 で溶融している中にモンモリロナイトの水系ゾルを滴下

(5)

[0027] このようにして得られた組成物は溶融成形 後、単層あるいはこの組成物を用いた層を有する多層構 造体、たとえば多層のシート、フィルム、ボトル、チューブさらには、繊維、機械部品等の成形物として使用される。成形法は、特に規定されないが、通常の方法を使用することができる。また、組成物を含んだ単層あるいは多層を延伸(一軸延伸または二軸延伸)して用いる事も可能である。

 $\{0028\}$  本発明り組成物の形態は特に限定されるものではないが、例えば多層シート、フィルムの中間層と 10 して使用する場合にはガスパリヤー材の役割を担うものであり、この場合、その厚みはパリヤー性能に直接影響するし、 $10\sim250\mu$ の範囲、通常 $15\sim100\mu$ の範囲から選ばれる。

[0029] 本発明の組成物からなる層には必要に応じて、無機膜を積層することもできる。ここで無機膜は、透明性のある無機膜が望ましい。特に、無機酸化物膜、例えば、酸化アルミニウム(AlOr)類、酸化珪素(SiOr)類があげられる。これらの無機膜は代表的には蒸着法により積層され、厚みは $100A\sim500$  A、好適には $200\sim400$ Aである。

【0030】次に本発明の組成物からなる層を中間層に 用いた多層包装体について述べる。外層(A)の透湿度 は本発明の多層包装体、とりわけ多層フィルム系レトル ト用包材として使用した場合、レトルト処理後の外観と ガスパリヤー性に影響を与える故に注意深い選択が必要 である。また、本発明により得られる多層包装体が10 0℃以下のいわゆるポイル殺菌処理に供される場合は耐 熱性の低い樹脂が使用可能であるが、100℃を越える 場合、とりわけ105~135℃で実施されるレトルト 処理に供される場合には耐熱性に対する配慮も必要であ る。さらに本発明においては、外観の透湿性を高くする ほどレトルト後の外観とガスパリヤー性に好影響をおよ ぼすなど良好な結果となることが見出だされた。透湿性 を評価する方法としてはJIS-Z-0208に示され た方法、すなわち、吸湿剤を入れたカップに任意の厚み のフィルムを取り付け、密封、固定した後、40℃、相 対湿度90%に調節された恒温恒湿装置内に放置し、重 量増加速度を測定することにより求める方法が便利であ る。この方法により測定された透湿度(単位g/m²・ day)が40以上の値、とりわけ50以上、さらに好 ましくは100以上の値を示すものを使用した場合には レトルト処理後の保存時のガスパリヤー性の回復が速 63.

【0031】本発明において、好適に用いられる外層 (A) の樹脂はPA、ポリエステル、ポリカーボネートであり、最も好適に用いられる外層用の樹脂はPAである。その例としては前述したような各種PAを挙げることができるが、とりわけナイロン-6、ナイロン-66、ナイロン6/6、6等が挙げられる。この樹脂の厚 50

みは $10\mu$ あたりの透温度は無延伸品で $900\sim110$ 0 $g/m^2\cdot day$ である。透温度は、樹脂層(A)の厚みにほぼ比例する。よって薄いほうが好ましいが、樹脂によっては薄く成形できないもの、薄くしたゆえに強度など不良が発生する場合があり、各樹脂によって好適な範囲は少し異なる。

[0032] 無延伸ナイロンであれば $275\mu$ 以下、とりわけ $110\mu$ 以下、さらに好ましくは $15\sim40\mu$ で使用される。二軸延伸ナイロンであれば $97\mu$ 以下、とりわけ、 $39\mu$ 以下、さらに好ましくは $10\sim20\mu$ の厚みで使用できる。他の樹脂としてはポリカーボネート樹脂( $10\mu$ 厚みの透湿度が $120\sim150$  g/m²・dayを挙げることができ、 $10\sim38\mu$ の厚みの範囲で使用することが好ましい。

 $[0\ 0\ 3\ 3]$  また、ポリエステル系樹脂も本発明の目的 に採用し得る。とりわけポリエチレンテレフテレート樹脂は延伸フィルムの透湿度が厚み $1\ 0\ \mu$ あたりで $6\ 0\ g$   $/m^2\cdot d\ a\ y$ であるので $1\ 5\ \mu$ 以下で使用されることが好ましい。

【0034】その他本発明の目的に使用可能な、外観(A)に用いられる樹脂フィルム $10\mu$ あたりの透温度(カッコ内に表示)を示す。ポリエーテルケトン(143)、ポリサルフォン(490)、ポリエーテルサルフォン(500)、ポリエーテルイミド(218)、ポリイミド(208)、ポリアリレート(510)。一方、ポリ塩化ビニル、ポリスチレンは透湿度が高い点は、本発明の多層包装体の構成に適しているが、耐熱性が低いため、低温の殺菌などの特殊な用途に限定される。また、ポリプロビレンは透湿性が低い( $10\mu$ あたりで $14\sim35g/m^2\cdot day$ )ため、通常その使用は困難である。ポリエチレン類も透湿性が低く、耐熱性も低いため適していない。

【0035】外層(A)としては市販のフィルムが使用でき、無延伸ナイロンフィルム(CN)、二軸延伸ナイロンフィルム(ON)、二軸延伸ポリエチレンテレフテレートフィルム(O-PET)、ポリカーポネートフィルムなどが好適であるが、とくに二軸延伸フィルムが最良である。

[0036]外層(A)に使用する樹脂の透湿度は、単層フィルムの透湿度が測定可能で、これをドライラミネート法で積層したものについてはその単量フィルムの透湿度の値とすることが出来る。ドライラミネートにおける接着剤の透湿度に与える影響は小さく、考慮しない。既に積層されている多層包装体(ラミネート品あるいは共押出品)については外層に使用されている樹脂を単層で製膜したフィルムの透湿度をもって多層包装体の外層の透湿度の値に代用することができる。外層が2層で製膜したフィルムの透湿度から多層からなる外層の透湿度を常法により求めることができる。この透湿度の考え方

(6)

特開平7-97491

9

は以下に述べる内層についても適用できる。

【0037】本発明の多層包装体において内層(C)は 透温度が低いことが重要である。内層に使用される低吸 水性熱可塑性樹脂としては特に制限はないが、目的によっては透湿性、耐熱性、ヒートシール性、透明性等の点 を配慮することにより優れた包材を得ることができる。

【0038】まず、一般的に内層の透湿度が低いほど得 られる多層構造体の酸素ガスパリヤー性を高度なものと することができる。これは、内層の透湿度が低いほど中 間層の相対湿度が低くなるためと信じられる。前述した 10 透湿度で20g/m²・day以下、さらに好ましくは 10g/m²・day以下とすることが好ましく、例え ばポリプロピレン60μ(透温度6g/m²・day) を用いることにより好適な結果が得られる。 ポリプロピ レンは耐熱性、ヒートシール性、透明性の点から満足で きる結果を得ることができる。多くの目的に対してはポ リプロピレンが内層用の樹脂として好適であるが、他の 熱可塑性樹脂も使用可能である。例としては、ポリプロ ピレン以外のポリオレフィン系樹脂、ポリアミド系樹 脂、ポリエステル系樹脂、ポリスチレン系樹脂。ポリ塩 20 化ピニル系樹脂、アクリル系樹脂、ポリ塩化ピニリデン 系樹脂、ポリアセタール系樹脂、ポリカーボネート系樹 脂などが挙げられ、これらの樹脂が単独あるいは積層し て使用される。

【0039】内層(C)に使用されるフィルムとしては、ナイロンフィルム(CNあるいはON)、無延伸ポリプロピレンフィルム(CPP)、二軸延伸ポリプロピレンフィルム(OPP)、ポリエチレンフィルム、ポリ塩化ピニリデンフィルム等が好適であるが、レトルト性、ヒートシール性を重視した場合、最内層は無延伸ポ 30リプロピレンフィルムの使用が望ましい。

【0040】内層(C)の透湿度を低くするには樹脂を選択するか、または内層、外層の厚さ比などを関整することにより達成される。また、本発明の積層構造体の一部の層を共押出法によって作成する場合には中間層と内層の主要樹脂は接着性樹脂をはさんで積層する通常の技術が採用される。接着性樹脂としてはポリプロピレン、ポリエチレン、あるいはエチレンとこれと共重合しうるモノマー(酢酸ピニル、アクリル酸エステルなど)との共重合体等のポリオレフィン類を無水マレイン酸などを4の付加して変性した樹脂等が使用される。外層あるいは内層に使用する樹脂には前述したような酸化防止剤、着色剤、充填剤等の添加物を添加しても良い。

【0041】本発明の多層構造体は次のような各種の積層方法によって製造可能である。共押出法、ドライラミネート法、サンドラミネート法、押出ラミネート法、共押出法において、外層にPAを用いる場合は中間層との間に接着性樹脂を必要としない場合があり、工程上有利である。接着性樹脂層を設ける場合には外層と接着性樹脂層を合わせた透湿度ができるだけ高くなるように、と50

10

りわけ40g/m²・day以上となるように配慮することが好ましい。ドライラミネートは外層、中間層、および内層の3種あるいはそれ以上のフィルムを貼り合わせる方法が一般的である。従って、無機膜は必要に応じて、貼り合わせ前に、希望の位置に蒸着法により積層することになる。

【0042】本発明の多層構造体および多層包装体の層構成としては、他に、次のものが使用できる。(A)/(B)/(A)/(C)、(A)/(B)/(A)/(B)/(C)。これらの各層間には必要に応じ接着層を設けることは自由であるし、また各層間にその他の層、例えば樹脂層を設けることも自由である。

【0043】前述した通り、本発明の酸を含む組成物を使用した場合、耐熱水温度が向上している。メカニズは明確になっていないが、前述したように酸成分は成形中にナイロンを分解する作用があることは明白であるが、分解により、ナイロンが低分子化し、分子数が増加する結果、EVOH中にナイロンがより微分散するためと考えられる。このことは電子顕微鏡観察により確かめられるはずであるが、残念ながら酸添加していないものでさえ、分散が細かく、その分散形態ははっきり捕らえられないため、酸添加の有無での明確な差は確認されていない

[0044]

【実施例】以下実施例により本発明をさらに説明するが、本発明はこれらに限定されるものではない。

【0045】 実施例1

EVOHとして、エチレン含有量28モル%、ケン化度 99.8%、メルトインデックス(190℃、2160 g) が1.2g/10分の樹脂ペレット80重量%とP Aとして、PA-6/12共重合体(カプロラクタムの 単位とラウリルラクタムの単位の重量比が80/20% で、融点が196℃、相対粘度が2.5)20重量%を ドライブレンド後、前配樹脂の合計量に対して、ステア リン酸マグネシウムを金属換算でMg=120ppm、 ステアリン酸亜鉛を金属換算でZn=120ppm添加 し、径40mmの一軸押出機(ダイ温度230℃)で溶 融押出し、プレンドペレットを乾燥した後、樹脂(1) を得た。この樹脂(1)を径20mmのフルフライト型 スクリューと350mm巾のコートハンガーダイ(温度 230℃) を有する押出機を用いて、厚み25µの組成 物の透明な無延伸フィルムの製膜を実施し、12時間運 転を実施した。12時間運転後、次にこの製膜機をポリ エチレン1.5gで運転し、置換したのち、装置を分解 し、装置内面を観察したところ。付着物がスクリューに はほとんど見られず、ダイス内面には、約90gの付着 物が見られた。同様に6時間運転も実施し、スクリュー には、付着物がほとんど見られず、ダイス内面には、約 40gの付着が見られた。

【0046】実施例2~4

(7)

特開平7-97491

11

含有する周期律表第II族の金属塩の含有量、種類を表1 に示すとおり変更を行い、それ以外は実施例1と同様に 行った。いずれの場合も良好な結果が得られた。

#### 【0047】 実施例5

製膜温度を230℃から210℃に代えた以外は実施例 1と同様に製膜を実施し、実施例1よりも多少良好な結 果が得られた。

#### [0048] 実施例6

PA-6/12を末端のカルポキシル基をアミノ基で封鎖したPA-6/12(アミノ基: 4.3 4 mol/g)に代えた以外は実施例1と同様に製膜を実施し、実施例1よりも多少良好な結果が得られた。

#### 【0049】比較例1

実施例1において、周期律表第II族の金属塩を添加せず、それ以外は実施例1と同様に行ったところ、運転開始1時間までは、膜面にゲルはほとんど見られないが、運転開始1時間後に急激にゲルが増加し、それ以降運転終了まで膜面不良であった。ダイス内面への付着劣化樹脂の付着量は、約90gであり、12時間の運転は不可能であった。

#### [0050] 比較例2、3

金属塩として一種の周期律表第11族の金属塩を使用した 以外は、実施例1と同様に製膜を実施したが、膜面にゲ ルが多く、ダイス内面への付着劣化樹脂の付着量も多か った。

#### 【0051】比較例4、5

金属塩として、一種の周期律表第II族の金属塩を使用した以外は実施例1と同様に製膜を実施したが、ダイス内面への付着劣化樹脂の付着量は減少し、改善されたが微小プツが多発し、膜面が不良であった。

#### [0052] 比較例9

金属塩として、ハイドロタルサイト系化合物を使用した 以外は実施例1と同様に製膜を実施したが、ダイス内面 への付着劣化樹脂は減少したが、微小プツが発生した。

#### [0053] 実施例7、比較例6

実施例1においてEVOHのエチレン含量が44モル %、ケン化度が99.8%、メルトインデックス(19 0℃、2160g)が5.5g/10分の樹脂ペレット を用い、以下同様に6時間の製膜をしたところ、ゲルは 4時間後から増加し、ダイス内面への付着量は、24g 40

12 であった(実施例7)。比較例1と同様に金属塩添加のない場合、ゲルは1時間後から増加し、ダイス内面への付着量は85gであった(比較例6)。

[0054] 実施例8、比較例7

実施例1において、PAをPA-12とし、他は実施例1と同様に6時間の製膜をしたところ、ゲルは5時間後から増加し、ダイス内面への付着量は12gであった(実施例8)。比較例1と同様にに金属塩添加のない場合、ゲルは1時間後から増加し、ダイス内面への付着量は100gであった(比較例7)。

#### 【0055】 実施例9、比較例8

実施例1において、ブレンド率をEVOH50重量%、PA樹脂50重量%とするブレンドベレットを製作し、以下同様にして6時間の製膜をしたところ、ゲルは3時間後から増加し、ダイス内面への付着量は38gであった(実施例9)。比較例1と同様に金属塩添加のない場合、ゲルは1時間後から増加し、ダイス内面への付着量は120gであった(比較例8)。実施例7、8、9とも周期律表第II族の金属塩を2種以上使用することにより、大幅に長時間運転性が改善された。

#### 【0056】 実施例10、比較例10

実施例1で作成した原反フィルム150μを、東洋精機 製二軸延伸試験装置No586で、縦3.3倍×横3. 3倍に延伸し(延伸後15μ)、160℃で1分熱処理 したフィルムを試作した。これをドライラミネートし、 多層フィルムとし、その構成は外層から二軸延伸ナイロ ン (ON) 15 μ/上記延伸フィルム15 μ/無延伸P Pフィルム (CPP) 60μである。銘柄はONはユニ チカ (株) 製エンプレムRT、CPPは東セロ化学 (株) 製R×C-7、接着剤は武田薬品工業製タケラッ クA385/タケネートA-50系である。これをパウ チとし、内容物としては水を入れ、130℃×30分の レトルトを実施したところ、デラミはなく、外観も良好 であった(実施例10)。比較例1の周期律表第II族の 金属塩を含まない原料を用い、同様にレトルトしたとこ ろ、10個中4個にデラミが発生し、外観が不良であっ た (比較例10)。

[0057]

【表1】

(8)

特開平7-97491

13

14

	原 料		周期律表第Ⅱ族の金属塩			
	EVOH (80重量多)	P A (20重量多)	金属塩の種類	金属塩の添加量 (重量を)	金属に換算した添加量 (重量を)	
比較例1	エチレン含量 2 8 mo l %	PA-6/12	_	_		
2		"	ステアリン酸 Mg	0.03%	0.001%	
3	#	a	" Ca	0.0 5 %	0.003%	
4	ď	n	o Mg	0.58 %	0.024%	
5	ď	п	" Ca	0.40%	п	
実施例1	ø	n	ステアリン酸Mg/ステアリン酸Zn	0.29 % 0.12%	0.0125/0.0125	
2	p	ą	酢酸Mg/酢酸Zn	đ	p	
3	q	a	ステアリン酸Mg/ステアリン酸 Zn	0.29%/0.06%	0.0125/0.0065	
4	n	<i>n</i> .	ステアリン酸Mg/ステアリン酸Ca	0.09%/0.15%	0.006%/0.006%	
5	И	t.	ステアリン酸Mg/ステアリン酸Zn	0.29%/0.12%	0.012%/0.012%	
6	Я	PA-6/12 (末端封鎖)	7	ø	ď	
比較例 9	ø	PA-6/12	DHT-4A	0.1 0 %	0.024%	

### [0058]

# \* \*【表2】

	粘性変化 (a/b)…(*)			製	腹 結	果
	M I (0~60)	MI (60~360)	M1 (360~600)	膜面 にゲルが増加し始める時間 (時間)	6 時間運転後の ダイス内面の付 着樹脂重量(g)	12時間運転後 のダイス内面の付 滑樹脂重量(g)
比較例1	80/0	60/60	2.5/360	1	9 0	運転不可能
2	78/0	58/60	5.2/360	2	8 0	1 5 0
3	82/0	60/60	4.8/360	2	R	150
4	83/0	1590/290	1480/360	1.5	4 0	8 5
5	81/0	1570/280	1460/360	1.5	4 1	8 9
9	83/0	1280/290	1230/360	1. 5	4 5	9 0
実施例1	78/0	1500/300	1380/360	6	4 0	8 8
2	80/0	1430/320	1350/360	"	4 2	9 0
3	82/0	1380/340	1330/360	п	ø	9 2
4	79/0	1400/330	1340/360	5. 5	4.4	98
5	81/0	1300/350	1270/360	7.5	3 5	7 5
6	80/0	1580/300	1470/360	7. 5	<b>3</b> 5	7 5

(\*) a/b… a: EVOH-PA系プレンド樹脂を220℃(窒素中)で任意の時間

加熱後のMI(230℃-10.9%)の最高値(8/10分)

b: MIの値が最高になつた時の加熱時間(分)

[0059]

【発明の効果】本発明によれば、長時間運転後も、ゲル

などの発生が少なく、外観の優れたフィルムまたは多層 構造体などを得ることができる。